

令和 4 年度
社会福祉法人による地域における
公益的な取組等実施状況アンケート調査
報告書

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会
社会福祉法人経営者協議会

I 調査概要

1 調査の目的

本調査は、県内の社会福祉法人による地域における公益的な取組の実施状況及び法人経営の状況等を把握し、事業推進の基礎資料とすることを目的とするもの。

2 調査対象

県内の社会福祉法人（市町村社協等を除く） 294 法人

3 調査方法

調査票を郵送にて送付し、FAXにより回収

4 実施期間

実施案内発送日 令和5年3月6日（月）

入力締切日 令和5年3月24日（金）

5 回収数

167 法人（回収率 56.8%）

Ⅱ 調査内容

1 属性について

- (1) 法人の主な事業分野
- (2) 法人全体の職員数
- (3) 施設・事業所数

2 地域における公益的な取組等について

- (1) 地域の課題を認識するための取組
- (2) 地域における公益的な取組
- (3) 法人独自の取組概要
- (4) 現況報告書への取組内容記載

3 法人経営の状況等について

- (1) 理念の明文化
- (2) 理念に基づく基本方針の明文化
- (3) 中長期経営計画の策定
- (4) 中長期収支計画の策定
- (5) 法人の広報・PR への取組
- (6) 人材確保の状況
- (7) 人材確保の独自取組状況
- (8) 人材定着の独自取組状況
- (9) 早急に取り組む必要があると考えている課題

4 その他

事業や研修等についての意見要望

Ⅲ 要旨

1 属性について

(1) 法人の主な事業分野

「高齢者」が最も多く 40.8%。「保育」が 29.3%、「障がい者」が 22.0%、「児童」が 7.3%。

(2) 法人全体の職員数

「50人以下」が最も多く 42.5%、「51～100人」が 31.7%、「101～200人」が 14.4%、「201人以上」が 11.4%。

(3) 施設・事業所数

「2～5か所」が最も多く 37.7%。「1か所」が 30.5%、「6～10か所」が 23.4%、「11か所以上」が 8.4%。

2 地域における公益的な取組等について

(1) 地域の課題を把握するための取組

「取り組んでいる」が 74.8%で、前回調査から 4.8%減少。取組内容は、「地域行事等を通じた意見交換」が最も多く 49.0%。「会議での地域住民（民生委員等）に対する意見聴取」が 36.6%、「地域住民を対象としたニーズ調査の実施」が 2.8%。

「取り組んでいない」理由は、「新型コロナウイルス感染症の影響」、「人的な余裕がない」、「体制が整っていない」等。

(2) 地域における公益的な取組の実施状況

「実施している」が 84.4%で、前回調査から 3.6%減少。実施内容は、「法人独自の取組を実施」が最も多く 47.6%。「I W A T E・あんしんサポート事業に参画」が 39.4%、「市町村単位の複数法人連携事業に参画」が 12.9%。

「実施していない」理由は、「日常業務や人手不足で余裕がない」、「コロナ禍で地域交流行事・取組の検討が止まっている」、「検討中・取組の内容等を詰めきれていない」等。

(3) 法人独自の取組の概要

「地域住民への交流（認知症カフェ・サロン・勉強会）が最も多く 24.2%。「高齢者の健康相談・生活支援（配食・移送等）が 13.3%、「子ども食堂（居場所づくり）・相談・支援事業」が 6.7%。

(4) 現況報告書への取組内容記載

「記載している」が 85.6%で、前回調査から 7%減少。

「記載していない」理由は、「担当職員の理解不足」、「法人独自の取組ではないため」。

3 法人経営の状況等について

(1) 理念の明文化

「明文化している」が86.2%で、前回調査から3.1%増加。「明文化していない」は4.2%。

(2) 理念に基づく基本方針の明文化

「明文化している」が82.6%で、前回調査から0.9%増加。「明文化していない」は3.6%。

(3) 中長期経営計画の策定

「策定している」は32.3%で、前回調査から2.9%減少。「策定していない」は34.1%。

(4) 中長期収支計画の策定

「策定している」は17.4%で、前回調査から3.7%減少。「策定していない」は49.1%。

(5) 法人の広報・PRへの取組

「取り組んでいる」が95.2%で、前回調査から0.1%増加。「取り組んでいない」は4.8%。

取組内容は「ホームページの作成やSNSの活用」が最も多く53.0%。「外部向け広報誌等の作成」が27.8%、「看板やポスター等、掲示物の工夫」が12.5%。

(6) 人材確保の状況

「不足している」が74.9%で、前回調査から0.5%減少。

不足している職種は「介護職員」が最も多く28.5%。「看護師」が24.1%、「保育士」が14.9%。

(7) 人材確保の独自取組状況

「ハローワーク・リクナビ・リクルートの活用」が最も多く18.0%。「職員の紹介(制度)・就職支援金」及び「養成校への訪問・説明会の実施」が16.0%。

(8) 人材定着の独自取組状況

「OJT(メンター・ミスター制度)等の研修制度の充実」が最も多く17.9%。「給料の見直し」及び「資格取得支援」が15.4%、「新入職員への手厚いサポート」が12.8%。

(9) 早急に取り組む必要があると考えている課題

「人材の確保」が最も多く17.5%。「経費節減・業務の効率化」が16.1%、「災害時における業務継続計画(BCP)の策定」が15.5%。

「第三者評価の受審」は、1.8%、そのうち「2~3年のうちに受審したい」が40.0%。

4 その他

事業や研修等についての意見要望

「人材確保・定着(マネジメント)に関する研修」、「社会福祉法人の役割、地域公益的な取組の事例紹介及び指導に関する研修」、「これからの福祉のあり方に関する研修会」、「研修担当者への研修」、また「人材不足・賃金の向上に向けたソーシャルアクション」等の記載があった。